

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年5月27日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 2016年2月1日 至 2016年4月30日)

【会社名】 スリープログループ株式会社

【英訳名】 ThreePro Group Inc .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 田 峰 人

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 松 沢 隆 平

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 松 沢 隆 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第39期 第2四半期 連結累計期間 | 第40期 第2四半期 連結累計期間 | 第39期 |
|------------------------------|------|------------------------------|------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | | 自 2014年11月1日 至 2015年4月30日 | 自 2015年11月1日 至 2016年4月30日 | 自 2014年11月1日 至 2015年10月31日 |
| 売上高 | (千円) | 4,513,171 | 5,616,518 | 8,803,925 |
| 経常利益 | (千円) | 159,366 | 186,631 | 251,617 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (千円) | 100,272 | 109,604 | 152,317 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 160,872 | 83,788 | 146,286 |
| 純資産額 | (千円) | 1,700,014 | 2,266,416 | 2,050,309 |
| 総資産額 | (千円) | 3,500,308 | 4,792,829 | 4,266,364 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 19.26 | 16.75 | 28.30 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | 19.25 | 16.43 | 28.16 |
| 自己資本比率 | (%) | 48.1 | 46.8 | 47.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 214,939 | 280,314 | 504,255 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 5,897 | 98,774 | 128,780 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 107,575 | 326,079 | 16,392 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 1,478,049 | 1,821,840 | 1,917,221 |

| 回次 | | 第39期 第2四半期 連結会計期間 | 第40期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2015年2月1日 至 2015年4月30日 | 自 2016年2月1日 至 2016年4月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 15.31 | 11.20 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(BPO事業)

第1四半期連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社、株式会社アセットデザインを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社が株式会社JBMクリエイトの全株式を取得したことにより、株式会社JBMクリエイトを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、2016年2月23日開催の取締役会において、株式会社JBMクリエイトの全株式を取得し子会社化することを決議し、2016年2月26日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、当該契約に関する事項の概要は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2015年11月1日から2016年4月30日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和と政策継続に伴い企業収益の改善などが見られ、景気は緩やかながらも回復傾向にありました。その一方で、中国経済や新興国市場の減速、年初からの株価の下落や円高の進行などもあり、従来以上に企業を取り巻く環境は不透明な状況が続いております。

しかしながら、国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、2016年3月で1.30倍、総務省発表の労働力調査による完全失業率も2016年3月で3.2%と、各数値とも改善傾向にあり、大企業を中心とした人員削減の影響や地域、業種間によるばらつきもみられますが、雇用環境全般としては企業の求人意欲は強く、着実に改善しております。

このような環境の中で、当社グループは、ITを軸とした12万5,000人の登録エージェントによるBPO事業の更なるサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

当社グループはBPO事業のみの単一セグメントとなっておりますが、事業の詳細については以下のとおりであります。

通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での営業・販売支援サービスにおいては、海外PCメーカーの店頭販売支援サービス並びに家電量販店を中心とした販売支援業務において、人型ロボット等の新素材に対する営業を強化する一方、既存サービスにおいても従来以上に効率的な運営に注力することにより、底堅く推移いたしました。

ITに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいては、引き続き全国レベルでのパソコン・サーバー等の通信ネットワーク整備案件等のニーズは高いものの、Windows XPのサポート終了に伴う入替需要が一巡したことや特需案件等の終息もあり、低調に推移いたしました。また、スマートフォン・タブレット端末向けのキータンギング業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局案件についても、通信キャリアの設備投資抑制の動きもあり、総じて厳しい状況が継続いたしました。しかしながら、徹底的な費用の見直しを行うことで、収益力は向上、前年同期並みの利益を確保いたしました。

主にIT周辺機器やインターネット接続に関わるヘルプデスクを提供する運用支援サービス（コールセンターの運営等）においては、IT周辺のヘルプデスクのニーズは底堅く、安定的に推移しております。また、2015年8月のWELLCOM IS株式会社、2016年2月の株式会社JBMクリエイトの子会社化により、運営能力・規模が拡大し、事業全体としては底堅く推移しております。

子会社スリープロウィズテック株式会社に展開している情報システムやエンジニアリング分野での受託開発や人材支援サービスにおいては、受注環境は堅調に推移するとともに、優秀なエンジニアの採用も積極的に行っており、引き続き業績拡大を目指してまいります。

2015年11月に子会社化したレンタルオフィス事業を展開する株式会社アセットデザインについては、利用企業社数が2,000社を突破しており拡大基調にあります。今後は当社サービスとの融合を進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は56億16百万円（前第2四半期連結累計期間比24.4%増）、営業利益は1億86百万円（前第2四半期連結累計期間比17.2%増）、経常利益は1億86百万円（前第2四半期連結累計期間比17.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9百万円（前第2四半期連結累計期間比9.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1億82百万円増加(5.3%増)し、36億21百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が1億94百万円増加した一方で、現金及び預金が95百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3億43百万円増加(41.5%増)し、11億71百万円となりました。これは、主として無形固定資産が2億38百万円、有形固定資産が1億13百万円増加した一方で、投資その他の資産が7百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、5億26百万円増加(12.3%増)し、47億92百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3億9百万円増加(18.4%増)し、19億92百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が65百万円、未払金が58百万円、未払法人税等が42百万円、買掛金が35百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、3億10百万円増加(14.0%増)し、25億26百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2億16百万円増加(10.5%増)し、22億66百万円となりました。これは、主として資本剰余金が1億24百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益を1億9百万円計上したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.8ポイント減少し、46.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は18億21百万円となり、前連結会計年度末残高19億17百万円と比べて95百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、2億80百万円(前第2四半期連結累計期間は2億14百万円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益1億92百万円、のれん償却額53百万円、前受金の増加額35百万円、減価償却費35百万円を計上した一方で、法人税等の支払額59百万円を計上したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、98百万円(前第2四半期連結累計期間は5百万円の支出)となりました。これは、主として長期貸付けによる支出56百万円、有形固定資産の取得による支出15百万円、条件付取得対価としての子会社株式取得による支出12百万円を計上したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、3億26百万円(前第2四半期連結累計期間は1億7百万円の支出)となりました。これは、主として短期借入金の減少額1億85百万円、社債の償還による支出82百万円、長期借入金の返済による支出47百万円を計上したこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 19,500,000 |
| 計 | 19,500,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2016年4月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2016年5月27日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 7,094,570 | 7,094,570 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 7,094,570 | 7,094,570 | | |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2016年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2016年3月31日 (注) | 1,000 | 7,094,570 | 220 | 1,003,262 | 215 | 523,375 |

(注) 新株予約権の行使により、発行済株式総数は1,000株増加し7,094,570株となっております。

(6) 【大株主の状況】

2016年4月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|--|--------------|------------------------------------|
| SB Pacific Corporation Limited (常任代理人 古野 孝志) | FLAT/RM2702-3,27/F,BANK OF EAST ASIA HARBOUR VIEW CENTRE,56 GLOUCESTER RD,WAN CHAI,HONG KONG (東京都新宿区) | 900,000 | 12.69 |
| 株式会社ガネーシャ・ホールディングス | 東京都新宿区西新宿 6 - 10 - 1 | 781,305 | 11.01 |
| S P R I N G I N V E S T M E N T 株式会社 | 東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1 | 627,005 | 8.84 |
| S P R I N G 株式会社 | 東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1 | 543,085 | 7.65 |
| MIZUHO SECURITIES ASIA LIMITED-CLIENT A/C 69250601 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部) | 12TH FLOOR, CHATER HOUSE,8 CONNAUGHT ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都港区港南 2 - 15 - 1) | 394,900 | 5.57 |
| 株式会社 S B I 証券 | 東京都港区六本木 1 - 6 - 1 | 369,000 | 5.20 |
| 株式会社大塚商会 | 東京都千代田区飯田橋 2 - 18 - 4 | 360,000 | 5.07 |
| コロンプス(T P G 従業員持株会) | 東京都新宿区西新宿 7 - 21 - 3 | 211,900 | 2.99 |
| クックマンブラザーズ株式会社 | 東京都新宿区西新宿 6 - 2 - 3 | 166,000 | 2.34 |
| 若林 武 | 東京都品川区 | 151,080 | 2.13 |
| 計 | | 4,504,275 | 63.49 |

(注) 上記のほか、自己株式が546,000株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年4月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 546,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,547,900 | 65,479 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 670 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 7,094,570 | | |
| 総株主の議決権 | | 65,479 | |

(注) 1. 2015年11月2日を効力発生日とする当社と株式会社アセットデザインとの株式交換により、同日をもって発行済株式総数は302,080株増加し7,091,570株となっております。

2. 新株予約権の行使により、発行済株式総数は3,000株増加し7,094,570株となっております。

【自己株式等】

2016年4月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| スリープログループ株式会社 | 東京都新宿区西新宿 7-21-3 | 546,000 | | 546,000 | 7.70 |
| 計 | | 546,000 | | 546,000 | 7.70 |

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2016年2月1日から2016年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2015年11月1日から2016年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2015年10月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2016年4月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,917,221 | 1,821,840 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,267,056 | 1,461,495 |
| その他 | 261,825 | 350,126 |
| 貸倒引当金 | 7,581 | 12,337 |
| 流動資産合計 | 3,438,522 | 3,621,125 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 89,492 | 203,004 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 222,574 | 432,560 |
| その他 | 34,778 | 62,925 |
| 無形固定資産合計 | 257,352 | 495,485 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 250,671 | 191,082 |
| 長期貸付金 | 313,877 | 269,079 |
| その他 | 201,760 | 308,927 |
| 貸倒引当金 | 285,311 | 295,875 |
| 投資その他の資産合計 | 480,997 | 473,214 |
| 固定資産合計 | 827,842 | 1,171,704 |
| 資産合計 | 4,266,364 | 4,792,829 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 122,559 | 158,222 |
| 短期借入金 | 280,371 | 182,745 |
| 1年内償還予定の社債 | 164,000 | 164,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 67,464 | 133,228 |
| 未払金 | 708,908 | 767,627 |
| 未払法人税等 | 61,148 | 103,769 |
| その他 | 278,542 | 482,940 |
| 流動負債合計 | 1,682,994 | 1,992,533 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 337,000 | 255,000 |
| 長期借入金 | 113,072 | 191,218 |
| その他 | 82,988 | 87,661 |
| 固定負債合計 | 533,060 | 533,879 |
| 負債合計 | 2,216,054 | 2,526,412 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2015年10月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2016年4月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,002,602 | 1,003,262 |
| 資本剰余金 | 471,410 | 596,210 |
| 利益剰余金 | 615,763 | 725,368 |
| 自己株式 | 140,395 | 140,395 |
| 株主資本合計 | 1,949,381 | 2,184,445 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 83,441 | 57,626 |
| その他の包括利益累計額合計 | 83,441 | 57,626 |
| 新株予約権 | 17,486 | 24,345 |
| 純資産合計 | 2,050,309 | 2,266,416 |
| 負債純資産合計 | 4,266,364 | 4,792,829 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|------------------|--|--|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2014年11月1日 至 2015年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2015年11月1日 至 2016年4月30日) |
| 売上高 | 4,513,171 | 5,616,518 |
| 売上原価 | 3,521,144 | 4,368,348 |
| 売上総利益 | 992,027 | 1,248,170 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 832,756 | 1 1,061,544 |
| 営業利益 | 159,270 | 186,625 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 364 | 1,599 |
| 受取配当金 | 871 | 942 |
| 消費税等免除益 | 3,962 | 624 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,260 | 510 |
| その他 | 1,812 | 3,514 |
| 営業外収益合計 | 9,271 | 7,192 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,569 | 5,678 |
| 支払保証料 | 1,899 | 1,489 |
| その他 | 707 | 17 |
| 営業外費用合計 | 9,175 | 7,186 |
| 経常利益 | 159,366 | 186,631 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 9,892 |
| 特別利益合計 | - | 9,892 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,067 | 30 |
| 震災関連費用 | - | 3,639 |
| 特別損失合計 | 1,067 | 3,670 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 158,298 | 192,853 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 67,357 | 100,316 |
| 法人税等調整額 | 9,331 | 17,067 |
| 法人税等合計 | 58,025 | 83,249 |
| 四半期純利益 | 100,272 | 109,604 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 100,272 | 109,604 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2014年11月1日 至 2015年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2015年11月1日 至 2016年4月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 100,272 | 109,604 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 60,599 | 25,815 |
| その他の包括利益合計 | 60,599 | 25,815 |
| 四半期包括利益 | 160,872 | 83,788 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 160,872 | 83,788 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

| | (単位：千円) | |
|--------------------------|--|--|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2014年11月1日 至 2015年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2015年11月1日 至 2016年4月30日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 158,298 | 192,853 |
| 減価償却費 | 21,117 | 35,035 |
| のれん償却額 | 7,462 | 53,390 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 19,581 | 15,861 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 33,061 | 9,902 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,235 | 2,541 |
| 支払利息 | 6,569 | 7,168 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 9,892 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 149,846 | 14,401 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 7,149 | 4,148 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 56,917 | 837 |
| 営業保証金の増減額(は増加) | 50,000 | - |
| 未払金の増減額(は減少) | 91,853 | 39,639 |
| 前受金の増減額(は減少) | 7,469 | 35,568 |
| その他 | 9,575 | 60,126 |
| 小計 | 286,034 | 338,445 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,262 | 2,580 |
| 利息の支払額 | 8,580 | 6,976 |
| 供託金の返還による収入 | 90 | - |
| 供託金の支払額 | - | 3,500 |
| 法人税等の還付額 | 139 | 8,917 |
| 法人税等の支払額 | 64,007 | 59,151 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 214,939 | 280,314 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 7,505 | 15,920 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 6,488 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 9,807 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 10,134 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | 2 7,011 |
| 条件付取得対価としての子会社株式取得による支出 | - | 12,083 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 180 | 400 |
| 長期貸付けによる支出 | - | 56,000 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 3,193 | 2,206 |
| 差入保証金の差入による支出 | 2,566 | 4,380 |
| 差入保証金の回収による収入 | 801 | 177 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,897 | 98,774 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2014年11月1日 至 2015年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2015年11月1日 至 2016年4月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | - | 185,541 |
| 長期借入金の返済による支出 | 39,972 | 47,624 |
| 社債の償還による支出 | 57,000 | 82,000 |
| リース債務の返済による支出 | 10,603 | 11,805 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | - | 891 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 107,575 | 326,079 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 101,466 | 144,539 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,376,582 | 1,917,221 |
| 株式交換による現金及び現金同等物の増加額 | - | 49,158 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 1,478,049 | 1 1,821,840 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社アセットデザインを完全子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社アセットデザインを連結子会社にしたことにより、同社の子会社2社も連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社JBMクリエイトを完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2014年11月1日 至 2015年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2015年11月1日 至 2016年4月30日) |
|------|--|--|
| 給与手当 | 264,473千円 | 327,823千円 |
| 雑給 | 130,922千円 | 114,092千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2014年11月1日 至 2015年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2015年11月1日 至 2016年4月30日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,478,049千円 | 1,821,840千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,478,049千円 | 1,821,840千円 |

2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自 2015年11月1日 至 2016年4月30日)

新たに株式会社JBMクリエイト(「以下、新規連結子会社」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|-----------|
| 流動資産 | 277,045千円 |
| 固定資産 | 87,941千円 |
| のれん | 41,666千円 |
| 流動負債 | 172,358千円 |
| 固定負債 | 104,294千円 |
| 新規連結子会社株式の取得価額 | 130,000千円 |
| 株式取得の未払額 | 50,000千円 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物 | 72,988千円 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 7,011千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2014年11月1日 至 2015年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2015年11月1日 至 2016年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはBPO事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2016年2月23日開催の取締役会において、株式会社JBMクリエイト（以下「JBMクリエイト」といいます。）を子会社化することを決議し、2016年2月29日付でJBMクリエイトの全株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社JBMクリエイト

事業の内容 テレマーケティング(コンタクトセンター)事業

企業結合を行う理由

インバウンドに強みを有する当社コンタクトセンターにJBMクリエイトが強みを有するアウトバウンドコールを加えることで、コンタクトセンターを活用した販売支援事業の拡充が可能になることから、株式取得を実施することといたしました。

企業結合日

2016年2月29日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価としてJBMクリエイトの全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2016年3月1日から2016年4月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|-------------|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 80,000千円 |
| | 条件付取得対価の未払額 | 50,000千円 |
| 取得原価 | | 130,000千円 |

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

41,666千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 277,045千円 |
| 固定資産 | 87,941千円 |
| 資産合計 | 364,986千円 |
| 流動負債 | 172,358千円 |
| 固定負債 | 104,294千円 |
| 負債合計 | 276,653千円 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2014年11月1日 至 2015年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2015年11月1日 至 2016年4月30日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 19円26銭 | 16円75銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 100,272 | 109,604 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円) | 100,272 | 109,604 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,206,200 | 6,545,081 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 19円25銭 | 16円43銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 1,777 | 125,053 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年5月27日

スリープログループ株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 嘉 徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスリープログループ株式会社の2015年11月1日から2016年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2016年2月1日から2016年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年11月1日から2016年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スリープログループ株式会社及び連結子会社の2016年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。